

# 令和6年度貝塚市水道事業会計予算書

令和6年度貝塚市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度貝塚市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	38,900 戸	
(2) 年間総配水量	9,216,626 m <sup>3</sup>	
(3) 一日平均配水量	25,251 m <sup>3</sup>	
(4) 主要な建設改良事業	整備事業事業費	706,138 千円
	配水管布設及び施設費事業費	3,300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,112,062 千円
第1項 営業収益		1,517,037 千円
第2項 営業外収益		595,008 千円
第3項 特別利益		17 千円

	支	出
第1款 水道事業費用		2,255,574 千円
第1項 営業費用		1,818,211 千円
第2項 営業外費用		421,580 千円
第3項 特別損失		5,783 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 757,501千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,287千円及び過年度分損益勘定留保資金 695,214千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		354,099 千円
第1項 企業債		195,100 千円
第2項 他会計負担金		10,010 千円
第3項 工事納付金		23,364 千円
第4項 他会計貸付金回収金		125,625 千円

	支	出
第1款 資本的支出		1,111,600 千円
第1項 建設改良費		715,768 千円
第2項 企業債償還金		295,832 千円
第3項 投資		100,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
津田浄水場排水処理運用検討事業	令和6年度から令和7年度まで	56,200 千円
老朽管耐震化事業 (配水管布設替工事)	令和6年度から令和7年度まで	57,750 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
整備事業	195,100 千円	証書借入又は証券発行	年 6.5% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(うち据置5年以内)年賦又は半年賦・元利均等又は元金均等若しくは満期一括償還。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利債に借換えることができる。借入先に融通条件があるときは、これに従うことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条における第1款水道事業費用の各項の予算額に過不足を生じた場合
- (2) 第4条における第1款資本的支出の各項の予算額に過不足を生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 415,675 千円

(2) 交際費 100 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、31,500千円と定める。

令和6年2月27日提出

貝塚市長 酒井了

# 令和6年度貝塚市水道事業会計予算説明書

令和6年度貝塚市水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 水道事業収益		2,112,062			
(1) 営業収益		1,517,037			
	1. 給水収益	1,491,128	家事・業務等 小口使用	1,120,993	基本料金 1,034 円× 450,321 栓 465,632 超過料金平均 183 円× 3,581,209 m <sup>3</sup> 655,361
			官 公 用	75,606	基本料金 4,510 円× 2,381 栓 10,738 超過料金平均 283 円× 229,215 m <sup>3</sup> 64,868
			業務・工場等 大口使用	286,372	基本料金 42,900 円× 1,559 栓 66,881 超過料金平均 298 円× 736,547 m <sup>3</sup> 219,491

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			湯 屋 用	4,269	基本料金 30,250 円× 24 栓 726 超過料金 72 円× 49,222 m <sup>3</sup> 3,543
			臨 時 栓	3,888	基本料金 1,650 円× 218 栓 360 超過料金 565 円× 6,245 m <sup>3</sup> 3,528
	2. 受託工事収益	221	受託工事収益	221	修繕工事収益
	3. そ の 他 営 業 収 益	25,688	他 会 計 負 担 金	5,070	一般会計負担金
			手 数 料	6,010	設計審査手数料 1,607 工事検査手数料 2,557 再開栓手数料 1,120 その他手数料 726
			材 料 売 却 収 益	14,608	水道メーター等
(2) 営 業 外 収 益		595,008			



		千円		千円	千円
	1. 受取利息及び 配当金	10,426	定期預金利息	233	
			貸付金利息	10,193	
	2. 他会計負担金	48,353	他会計負担金	48,353	下水道使用料徴収負担金 46,738 簡易水道事業債利息負担金等 1,615
	3. 受託工事収益	378,080	受託工事収益	378,080	下水道工事等に伴う受託工事収益
	4. 長期前受金戻入	150,341	長期前受金戻入	150,341	受贈財産評価額 61,655 他会計負担金 1,930 府負担金 15,214 国庫・府補助金 12,307 工事納付金 59,235
	5. 資本費繰入収益	7,590	資本費繰入収益	7,590	企業債元金償還金に対する繰入金
	6. 雑収益	218	その他雑収益	218	電柱土地占用料等
(3) 特別利益		17			
	1. 過年度 損益修正益	17	過年度 損益修正益	17	

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 水道事業費用		千円 2,255,574		千円	千円
(1) 営業費用		1,818,211			
	1. 原水及び浄水費	683,978	給 料	24,455	一 般 職 給 6人分
			手 当 等	13,623	地 域 手 当 1,593 扶 養 手 当 1,512 時 間 外 勤 務 手 当 800 住 居 手 当 336 期 末 手 当 3,981 勤 勉 手 当 3,212 特 殊 勤 務 手 当 60 通 勤 手 当 233 管 理 職 手 当 576 児 童 手 当 1,320
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	4,427	賞 与 3,659 法 定 福 利 費 768
			法 定 福 利 費	8,447	共 済 組 合 補 給 金 8,378 災 害 補 償 補 給 金 69

	千円	千円	千円
旅 費	43	普 通 旅 費	
被 服 費	126	作 業 服 防 寒 服	110 16
備 消 耗 品 費	1,449	文 具 ・ 消 耗 器 材 費	
燃 料 費	623	ガ ソ リ ン 軽 油	158 465
光 熱 水 費	12	下 水 道 使 用 料	
印 刷 製 本 費	5	図 面 等	
通 信 運 搬 費	2,580	専 用 回 線 使 用 料 電 話 、 F A X 等	1,050 1,530
委 託 料	78,446	津 田 浄 水 場 施 設 清 掃 委 託 料 構 内 環 境 整 備 業 務 委 託 料 汚 泥 ケ ー キ 搬 出 委 託 料 受 電 設 備 点 検 委 託 料 浄 化 槽 管 理 委 託 料 消 防 設 備 点 検 委 託 料 大 阪 湾 広 域 廃 棄 物 理 立 処 分 場 建 設 委 託 料 一 般 廃 棄 物 収 集 運 搬 委 託 料 津 田 浄 水 場 運 転 管 理 委 託 料 東 山 配 水 場 No.3 配 水 池 潜 水 清 掃 業 務 委 託 料	236 1,739 2,718 1,599 142 472 206 85 67,729 3,520
手 数 料	48	浄 化 槽 法 定 点 検 手 数 料 等	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			賃 借 料	778	No.3 深井戸 借地料 360 No.11 深井戸 借地料 360 その他賃借料 58
			修 繕 費	20,583	津田浄水場維持修繕費 3,000 東山配水場維持修繕費 960 排水処理施設維持修繕費 1,950 津田浄水場砂分離整備工事 4,796 深井戸ポンプ設備修繕工事 4,500 テレメータ装置保守点検工事 1,300 その他修繕費 4,077
			特別修繕引当金 繰 入 額	26,079	
			動 力 費	121,319	津 田 浄 水 場 63,988 No.1 深井戸 5,690 No.2 深井戸 2,522 No.3 深井戸 5,207 No.4 深井戸 3,485 No.6 深井戸 3,157 No.7 深井戸 7,220 No.8 深井戸 4,973 No.11 深井戸 5,232 No.12 深井戸 5,650 三ツ松受水場等 12,235 東山配水場等 1,934 水質モニター 26
			薬 品 費	4,296	ポリ塩化アルミニウム等

		千円	千円	千円	
			350	配線材料等 配管材料等 薬品注入ポンプ部品	150 150 50
			45	健康診断料 便培養検査料	38 7
			376,200	受水量 4,750,000m <sup>3</sup>	
			37	自動車保険料	
			7	自動車重量税	
	2. 水質試験費	16,975	5,983	一般職給 2人分	
			3,205	地域手当 扶養手当 時間外勤務手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 特殊勤務手当 通勤手当 児童手当	359 120 300 336 859 733 51 267 180
			983	賞与 繰入額	812 171
			2,045	法定福利費 共済組合補給金 災害補償補給金	2,029 16

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考	
		千円		千円	千円	
			旅 費	19	普 通 旅 費	
			被 服 費	53	作 業 服 防 寒 服	47 6
			備 消 耗 品 費	1,385	文 具 ・ 消 耗 器 材 費	
			燃 料 費	62	ガ ソ リ ン	
			委 託 料	1,019	市町村水道水質共同検査委託料 検体搬送委託料 排水水質検査委託料 クリプトスポリジウム等生物検査委託料 上水汚泥試験委託料 蕎原給水区給水栓水毎日検査委託料	579 80 33 239 52 36
			修 繕 費	1,697	分析機器等修繕費 自 動 車 修 繕 費	1,677 20
			薬 品 費	484	水質試験用薬品類	
			厚 生 費	25	健 康 診 断 料 等	
			負 担 金	2	関西水道水質協議会会費	
			保 險 料	13	自 動 車 保 險 料	

	千円	千円	千円
3. 配水及び給水費	212,382	56,928	一般職給 14人分
		32,125	地域手当 3,644 扶養手当 2,910 時間外勤務手当 5,000 住居手当 936 期末手当 9,227 勤勉手当 7,517 特殊勤務手当 210 通勤手当 533 管理職手当 888 児童手当 1,260
		10,274	賞与 8,491 賞与等引当金額繰入額 1,783 法定福利費
		19,388	共済組合補給金 19,235 災害補償補給金 153
		25	普通旅費
		382	作業服 346 防寒服 36
		931	文具・消耗器材費
		747	ガソリン 429 軽油 258 オイル 60

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			印刷製本費	84	図面・伝票等
			委託料	56,047	漏水調査業務委託料 22,561 修繕工事委託料 7,710 残土処分委託料 1,296 交通整理委託料 1,950 上水道施設管理システムデータ補正等委託料 6,175 水道メーター取替等委託料 16,355
			賃借料	577	重機借上料 500 JR鉄道敷占用料 77
			修繕費	18,958	水道メーター等修繕費 5,570 管路等修繕費 9,800 消火栓等修繕費 1,800 自動車等修繕費 1,788
			路面復旧費	5,600	路面本復旧費
			材料費	8,585	管材料等 6,775 路面復旧材料 1,810
			厚生費	88	健康診断料
			負担金	1,095	二色の浜共同溝管理費負担金



		千円		千円	千円
			保 險 料	350	自 動 車 保 險 料
			公 課 費	198	自 動 車 重 量 税
4.	総 係 費	269,168	給 料	51,885	一 般 職 給 13人分
			手 当 等	25,583	地 域 手 当 3,358 扶 養 手 当 1,236 時 間 外 勤 務 手 当 2,500 住 居 手 当 336 期 末 手 当 8,498 勤 勉 手 当 5,584 通 勤 手 当 822 管 理 職 手 当 2,844 児 童 手 当 405
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	8,629	賞 与 7,132 法 定 福 利 費 1,497
			法 定 福 利 費	17,652	共 済 組 合 補 給 金 17,166 災 害 補 償 補 給 金 137 雇 用 保 險 補 給 金 49 労 災 保 險 補 給 金 等 300
			旅 費	378	普 通 旅 費 72 特 別 旅 費 306

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			退 職 給 付 費	50,624	退職給付引当金繰入
			被 服 費	147	作 業 服 防 寒 服 110 37
			備 消 耗 品 費	3,531	文具・消耗器材費
			燃 料 費	389	ガ ソ リ ン
			印 刷 製 本 費	345	封 筒 等
			通 信 運 搬 費	7,512	郵 便 料 等
			委 託 料	85,532	料金徴収・検針等委託料 電算処理等委託料 57,180 28,352
			手 数 料	113	インターネットバンキング手数料等
			賃 借 料	2,247	情報系システム設備等
			修 繕 費	730	自動車等修繕費 庁舎維持修繕費 330 400
			補 償 金	100	

		千円		千円		千円
			研 修 費	788		
			交 際 費	100		
			食 糧 費	50		
			厚 生 費	815	職員厚生会補助金	660
					健康診断料	155
			負 担 金	8,306	日本水道協会	223
					日本水道協会関西地方支部	54
					日本水道協会大阪府支部	66
					庁舎維持管理費負担金	6,440
					人事管理システム負担金	580
					出納取扱金融機関派出に伴う負担金	943
			保 険 料	655	建物保険料	220
					自動車保険料	135
					賠償責任保険料	300
			公 課 費	57	自動車重量税	
			貸 倒 引 当 金 額 繰 入	3,000		

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
	5. 減 価 償 却 費	千円 627,383	建 物 減 価 償 却 費	千円 56,467	千円
			構 築 物 減 価 償 却 費	464,931	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	96,141	
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	2,967	
			工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	6,877	
	6. 資 産 減 耗 費	5,100	固 定 資 産 除 却 費	5,000	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	100	
	7. そ の 他 営 業 費 用	3,225	材 料 売 却 原 価	3,172	水道メーター等
			雑 支 出	53	

(2) 営業外費用		千円		千円		千円
		421,580				
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	37,436	企業債利息	37,173		
			借入金利息	263		
	2. 受託工事費	356,527	給料	10,858	一般職給 3人分	
			手当等	6,953	地域手当 扶養手当 時間外勤務手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 特殊勤務手当 通勤手当 児童手当	685 558 1,410 336 1,695 1,378 6 405 480
			賞与等引当金 繰入額	1,897	賞与 法定福利費	1,568 329
			法定福利費	3,766	共済組合補給金 災害補償補給金	3,734 32
			旅費	32	普通旅費	
			被服費	89	作業服 防寒服	79 10

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			備 消 耗 品 費	238	文具・消耗器材費
			燃 料 費	263	ガ ソ リ ン
			印 刷 製 本 費	100	図 面 等
			委 託 料	35,992	配水管移設工事設計委託料
			修 繕 費	188	自 動 車 修 繕 費
			補 償 金	100	
			厚 生 費	20	健 康 診 断 料
			保 險 料	74	自 動 車 保 險 料
			公 課 費	17	自 動 車 重 量 税
			工 事 請 負 費	295,940	下水道工事等に伴う配水管移設工事
	3. 雑 支 出	1,963	そ の 他 雑 支 出	1,963	
	4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	25,654	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	25,654	

(3) 特 別 損 失		千円 5,783		千円	千円
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	3,500	過 年 度 損 益 修 正 損	3,500	
	2. そ の 他 特 別 損 失	2,283	そ の 他 特 別 損 失	2,283	
(4) 予 備 費		10,000			
	1. 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 資 本 的 収 入		千円 354,099		千円	千円
(1) 企 業 債		195,100			
	1. 企 業 債	195,100	企 業 債	195,100	
(2) 他 会 計 負 担 金		10,010			
	1. 他 会 計 負 担 金	10,010	他 会 計 負 担 金	10,010	一般会計負担金
(3) 工 事 納 付 金		23,364			
	1. 工 事 納 付 金	23,364	工 事 納 付 金	23,364	



(4) 他 会 計 貸 付 金 回 収 金		千円 125,625		千円	千円
	1. 他 会 計 貸 付 金 回 収 金	125,625	他 会 計 貸 付 金 回 収 金	125,625	

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 資 本 的 支 出		1,111,600			
(1) 建 設 改 良 費		715,768			
	1. 整 備 事 業 費	706,138	給 料	26,493	一 般 職 給 6人分
			手 当 等	15,269	地 域 手 当 1,782 扶 養 手 当 1,728 時 間 外 勤 務 手 当 1,100 住 居 手 当 258 期 末 手 当 4,394 勤 勉 手 当 3,538 特 殊 勤 務 手 当 8 通 勤 手 当 277 管 理 職 手 当 1,464 児 童 手 当 720
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	4,856	賞 与 4,013 法 定 福 利 費 843

		千円		千円		千円
			法定福利費	9,327	共済組合補給金 災害補償補給金	9,253 74
			旅費	19	普通旅費	
			被服費	142	作業服 防寒服	126 16
			備消耗品費	285	文具・消耗器材費	
			燃料費	280	ガソリン	
			印刷製本費	200	函面等	
			委託料	40,418	老朽管耐震化事業 配水管布設替工事設計委託料等	
			賃借料	816	公共事業積算システム等	
			修繕費	120	自動車修繕費	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			補 償 金	100	
			厚 生 費	48	健 康 診 断 料
			保 險 料	59	自 動 車 保 險 料
			公 課 費	9	自 動 車 重 量 税
			工 事 請 負 費	607,697	老朽管耐震化事業 配水管布設替工事等 566,697 水質計器更新工事等 21,000 蕎原中継ポンプ場加圧給水ポンプ設置工事 20,000
	2. 配水管布設 及び施設費	3,300	工 事 請 負 費	3,300	緊急用ストッパーバルブ設置工事等
	3. 固定資産購入費	6,330	固定資産購入費	6,330	スマートデバイス 4,870 公用車 1,460
(2)	企業債償還金	295,832			
	1. 企業債償還金	295,832	企業債償還金	295,832	
(3)	投 資	100,000			
	1. 投資有価証券	100,000	財投機関債等	100,000	

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	( 0) 44	0	176,602	173,057	349,659	66,016	415,675
前 年 度	0	( 0) 44	2,054	165,424	162,088	329,566	62,332	391,898
比 較	0	( 0) 0	△ 2,054	11,178	10,969	20,093	3,684	23,777

※( )内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		11,421	8,064	11,110	43,190	33,101	335	2,537	2,538	5,772	50,624
前 年 度		10,693	6,858	11,110	39,267	30,760	335	2,534	2,796	6,000	47,850	3,885
比 較		728	1,206	0	3,923	2,341	0	3	△ 258	△ 228	2,774	480

なお、令和6年度において、退職手当として20,347千円を支給するため、退職給付引当金20,347千円を使用する。

令和6年度において、6月支給の期末・勤勉手当として37,949千円を支給するため、賞与等引当金25,300千円を使用する。

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	11,178	給与改定に伴う増減分	1,270	平均改定額 1人月平均 2,645円×40人×12月	
		昇給に伴う増加分	614	平均昇給額 1人月平均 5,246円×39人×3月	平均昇給率 1.52%
		その他の増減分	9,294	職員の人事異動等による増減	(現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 39人 1人 40人 前年度 36人 3人 39人 増減 3人 △2人 1人 採用・退職の状況等 前年度予算積算時からの採用者 7人 退職者 4人
手 当 等	10,969	制度改正に伴う増減分	1,612	期末手当率の改定による増減 816千円 勤勉手当率の改定による増減 796千円	
		その他の増減分	9,357	退職給付費の増減 2,774千円 職員の人事異動等による増減 6,583千円	

### 3. 給料及び手当等の状況

#### (1)職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,050	328,050
	平均給与月額 (円)	403,723	383,836
	平均年齢 (歳)	44	51
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,314	323,363
	平均給与月額 (円)	389,548	372,439
	平均年齢 (歳)	42	50

#### (2)初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	176,100	170,900	176,100	170,900
大 学 卒	202,400		202,400	

## (3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技 能 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 3.3	( )	( )
	2 級	( )	( )	( )	( )
	3 級	( ) 4	( ) 13.4	( )	( )
	4 級	( ) 6	( ) 20.0	( )	( )
	5 級	( ) 7	( ) 23.3	( ) 2	( ) 25.0
	6 級	( ) 7	( ) 23.3	( ) 6	( ) 75.0
	7 級	( ) 3	( ) 10.0	( )	( )
	8 級	( ) 2	( ) 6.7	( )	( )
	計	( ) 30	( ) 100.0	( ) 8	( ) 100.0
令和5年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 3.6	( )	( )
	2 級	( )	( )	( )	( )
	3 級	( ) 3	( ) 10.7	( )	( )
	4 級	( ) 6	( ) 21.4	( )	( )
	5 級	( ) 6	( ) 21.4	( ) 2	( ) 25.0
	6 級	( ) 6	( ) 21.4	( ) 6	( ) 75.0
	7 級	( ) 5	( ) 17.9	( )	( )
	8 級	( ) 1	( ) 3.6	( )	( )
	計	( ) 28	( ) 100.0	( ) 8	( ) 100.0

※( )内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)



(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
令和6年1月1日現在	部 長 参 与	次 長 理 事	課 長 参 事	課長補佐 主 幹	主 査 主 任	副主査 副主任	課 員	課 員

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	30	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	35	29	6	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	4	4	
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 以 上 (人)	30	24	6
	(人)				
比 率 (B) / (A) (%)	92.1	96.7	75		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	28	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	34	28	6	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	3	3	
		3 号 給 (人)	2	2	
		4 号 給 以 上 (人)	29	23	6
	(人)				
比 率 (B) / (A) (%)	94.4	100	75		

(5) 特殊勤務手当（令和6年1月1日現在）

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%)	21.1	10.0	62.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	850	767	900
代表的な特殊勤務手当の名称	有害物取扱手当、緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1. 175 ) 2. 250	( 1. 175 ) 2. 250	( 2. 350 ) 4. 500	有	
前 年 度	( 1. 150 ) 2. 200	( 1. 150 ) 2. 200	( 2. 300 ) 4. 400	有	
一般会計の制度	( 1. 175 ) 2. 250	( 1. 175 ) 2. 250	( 2. 350 ) 4. 500	有	

※( )内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年1月1日現在）

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定 年 退 職	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	在職時の役職等に 応じた調整額を加算	
	応 募 認 定 退 職	同 上	同 上	同 上	同 上	在職時の役職等に 応じた調整額を加算 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~20%)加算	
一般会計の制度(支給率等)		同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(8) その他の手当（令和6年1月1日現在）

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金
津田浄水場排水処理 運用検討事業	千円 56,200		千円	令和6年度 ┆ 令和7年度	千円 56,200	千円 56,200
老朽管耐震化事業 (配水管布設替工事)	千円 57,750		千円	令和6年度 ┆ 令和7年度	千円 57,750	千円 57,750

## 令和6年度貝塚市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度	純利益		△ 178,889
減価償却費			627,383
固定資産除却費			5,000
退職給付引当金の増減額			30,277
特別修繕引当金の増減額			4,156
賞与等引当金の増減額			454
長期前受金戻入額			△ 150,341
資本費繰入収益			△ 7,590
受取利息			△ 10,426
支払利息			37,436
未収金の増減額			△ 44,694
貯蔵品の増減額			7,092
未払金の増減額			△ 4,113
前受金の増減額			2,302
その他流動負債の増減額			13,663
小計			331,710
利息の受取額			10,426
利息の支払額			△ 37,436
業務活動によるキャッシュ・フロー			304,700

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 678,145
有価証券の取得による支出	△ 100,000
一般会計からの繰入金による収入	10,010
工事納付金による収入	21,240
長期貸付金の回収による収入	125,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 621,270</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	195,100
企業債の償還による支出	△ 295,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 100,732</u>

資金増減額	△ 417,302
資金期首残高	2,497,803
資金期末残高	<u>2,080,501</u>

## 令和5年度貝塚市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,353,432		
(2) 受託工事収益	210		
(3) その他営業収益	17,611	1,371,253	
	1,371,253		
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	568,941		
(2) 水質試験費	15,214		
(3) 配水及び給水費	184,254		
(4) 総係費	216,159		
(5) 減価償却費	626,184		
(6) 資産減耗費	3,082		
(7) その他営業費用	691	1,614,525	
	1,614,525		
営業利益			△ 243,272



	千円	千円	千円
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	11,546		
(2) 他会計負担金	43,931		
(3) 受託工事収益	229,053		
(4) 長期前受金戻入	138,118		
(5) 資本費繰入収益	7,461		
(6) 雑収	469	430,578	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,660		
(2) 受託工事費	197,874		
(3) 雑支出	22,039	257,573	173,005
経常利益			<u>△ 70,267</u>
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	635		
(2) その他特別損失	113	748	△ 748
当年度純利益			<u>△ 71,015</u>
前年度未処分利益剰余金			<u>593,566</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>522,551</u></u>

令和5年度貝塚市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,148,630		
イ 建 物	2,581,209			
減 価 償 却 累 計 額	△ 753,579	1,827,630		
ウ 構 築 物	21,439,414			
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,019,132	10,420,282		
エ 機 械 及 び 装 置	2,492,737			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,199,566	1,293,171		
オ 車 輛 運 搬 具	46,327			
減 価 償 却 累 計 額	△ 36,505	9,822		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	90,352			
減 価 償 却 累 計 額	△ 76,355	13,997		

キ 建設仮勘定	47,464		
有形固定資産合計		14,760,996	
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権	379		
無形固定資産合計		379	
(3) 投資			
ア 長期貸付金	1,407,500		
投資合計		1,407,500	
固定資産合計			16,168,875
2. 流動資産			
(1) 現金預金		2,497,803	
(2) 未収金	255,690		
貸倒引当金	△ 3,000	252,690	
(3) 有価証券		53,233	
(4) 貯蔵品		17,318	
(5) 前払金・前払費用		5,733	
流動資産合計			2,826,777
資産合計			18,995,652

## 負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,469,666			
企業債合計			3,469,666	
(2) 引 当 金				
ア 退職給付引当金	314,841			
イ 特別修繕引当金	756,385			
引当金合計			1,071,226	
固定負債合計				4,540,892
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	295,831			
企業債合計			295,831	
(2) 未 払 金			194,523	
(3) 前 受 金			8,289	
(4) 引 当 金				
ア 賞与等引当金	30,612			
引当金合計			30,612	
(5) そ の 他 流 動 負 債			42,143	
流動負債合計				571,398

5. 繰延収益金				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	2,643,841			
収益化累計額	△ 1,284,876	1,358,965		
イ 他会計負担金	77,634			
収益化累計額	△ 45,496	32,138		
ウ 府負担金	656,540			
収益化累計額	△ 530,940	125,600		
エ 国庫・府補助金	444,782			
収益化累計額	△ 212,419	232,363		
オ 他会計補助金	7,800			
収益化累計額	△ 7,410	390		
カ 工事納付金	1,907,360			
収益化累計額	△ 1,143,726	763,634		
長期前受金合計			2,513,090	
繰延収益金合計				2,513,090
負債合計				7,625,380

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 資本金			9,232,831	
資本金合計				9,232,831

7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	5,541		
イ 他 会 計 負 担 金	178,199		
ウ 国 庫 ・ 府 補 助 金	594		
エ 他 会 計 補 助 金	229,180		
オ 工 事 納 付 金	1,201,376		
資 本 剰 余 金 合 計		1,614,890	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	522,551		
利 益 剰 余 金 合 計		522,551	
剰 余 金 合 計			2,137,441
資 本 合 計			11,370,272
負 債 資 本 合 計			18,995,652

令和6年度貝塚市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,148,630		
イ 建 物	2,581,209			
減 価 償 却 累 計 額	△ 810,046	1,771,163		
ウ 構 築 物	22,121,200			
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,477,063	10,644,137		
エ 機 械 及 び 装 置	2,528,604			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,295,707	1,232,897		
オ 車 輜 運 搬 具	47,654			
減 価 償 却 累 計 額	△ 39,472	8,182		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	94,779			
減 価 償 却 累 計 額	△ 83,232	11,547		

キ 建設仮勘定	47,464		
有形固定資産合計		14,864,020	
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権	379		
無形固定資産合計		379	
(3) 投資			
ア 長期貸付金	1,281,875		
イ 投資有価証券	100,000		
投資合計		1,381,875	
固定資産合計			16,246,274
2. 流動資産			
(1) 現金預金		2,080,501	
(2) 未収金	300,384		
貸倒引当金	△ 3,000	297,384	
(3) 有価証券		53,233	
(4) 貯蔵品		10,226	
(5) 前払金・前払費用		5,733	
流動資産合計			2,447,077
資産合計			18,693,351



## 負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,368,934			
企業債合計			3,368,934	
(2) 引 当 金				
ア 退職給付引当金	345,118			
イ 特別修繕引当金	760,541			
引当金合計			1,105,659	
固定負債合計				4,474,593
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	295,831			
企業債合計			295,831	
(2) 未 払 金			207,672	
(3) 前 受 金			10,591	
(4) 引 当 金				
ア 賞与等引当金	31,066			
引当金合計			31,066	
(5) そ の 他 流 動 負 債			55,806	
流動負債合計				600,966

5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	2,683,841			
収益化累計額	△ 1,346,531	1,337,310		
イ 他会計負担金	77,634			
収益化累計額	△ 47,426	30,208		
ウ 府負担金	656,540			
収益化累計額	△ 546,154	110,386		
エ 国庫・府補助金	444,782			
収益化累計額	△ 224,726	220,056		
オ 他会計補助金	7,800			
収益化累計額	△ 7,410	390		
カ 工事納付金	1,921,354			
収益化累計額	△ 1,202,961	718,393		
長期前受金合計			2,416,743	
繰延収益合計				2,416,743
負債合計				7,492,302

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 資本金			9,232,831	
資本金合計				9,232,831

7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	5,541		
イ 他 会 計 負 担 金	180,619		
ウ 国 庫 ・ 府 補 助 金	594		
エ 他 会 計 補 助 金	229,180		
オ 工 事 納 付 金	1,208,622		
資 本 剰 余 金 合 計		1,624,556	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	343,662		
利 益 剰 余 金 合 計		343,662	
剰 余 金 合 計			1,968,218
資 本 合 計			11,201,049
負 債 資 本 合 計			18,693,351

# 注 記 表

## I. 重要な会計方針

### 1 投資有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

### 2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 38年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 5年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 4年～15年

### 4 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 特別修繕引当金

浄水施設及び量水器に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の時から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上する宅地開発に伴う配水管の受贈に係る資産の額は 40,000千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和5年度末においては 84,497千円であり、令和6年度末においては 76,907千円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和5年度末	1年内	2,102千円	令和6年度末	1年内	2,346千円
	1年超	4,667千円		1年超	4,799千円
	計	6,769千円		計	7,145千円

## V. その他

### 引当金の取り崩し

#### (1) 退職給付引当金の取り崩し

退職手当として支給するため、令和5年度において、退職給付引当金 36,754千円を取り崩し、令和6年度において、退職給付引当金 20,347千円を取り崩す予定である。

#### (2) 賞与等引当金の取り崩し

令和5年度において、6月支給の期末・勤勉手当及び法定福利費として 37,382千円を支給するため、賞与等引当金 28,141千円を取り崩している。令和6年度において、6月支給の期末・勤勉手当及び法定福利費として 45,916千円を支給するため、賞与等引当金 30,612千円を取り崩す予定である。

#### (3) 特別修繕引当金の取り崩し

浄水施設及び量水器に係る定期修繕費用を支出するため、令和5年度において、特別修繕引当金 30,250千円を取り崩し、令和6年度において、特別修繕引当金 21,923千円を取り崩す予定である。

#### (4) 貸倒引当金の取り崩し

債権の不納欠損のため、令和5年度において、貸倒引当金 3,171千円を取り崩し、令和6年度において、貸倒引当金 3,000千円を取り崩す予定である。